

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第67期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 善則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 善則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	187,606	167,263	165,416	179,523	162,065
経常利益	(百万円)	7,028	6,085	4,893	5,832	3,782
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,206	4,008	3,192	3,342	2,573
包括利益	(百万円)	4,080	4,604	4,147	4,534	1,761
純資産額	(百万円)	41,138	44,460	47,449	51,176	51,834
総資産額	(百万円)	61,363	63,136	66,398	73,427	69,926
1株当たり純資産額	(円)	1,490.19	1,643.09	1,778.38	1,923.86	1,967.65
1株当たり当期純利益金額	(円)	150.81	146.51	118.75	125.61	97.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	67.0	70.4	71.5	69.7	74.1
自己資本利益率	(%)	10.6	9.4	7.0	6.8	5.0
株価収益率	(倍)	9.00	9.86	10.48	12.23	12.03
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,536	2,703	404	1,413	8,593
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	742	2,765	803	2,263	1,421
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,354	1,593	909	2,426	3,274
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,948	8,582	6,798	5,861	9,524
従業員数	(名)	942 (183)	965 (178)	975 (152)	989 (158)	1,050 (152)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。  
4 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	185,684	165,755	162,997	177,386	159,116
経常利益	(百万円)	6,092	4,933	3,955	4,779	2,973
当期純利益	(百万円)	3,485	3,097	2,483	2,862	1,969
資本金	(百万円)	3,559	3,559	3,559	3,559	3,559
発行済株式総数	(千株)	28,908	28,908	28,908	28,908	28,908
純資産額	(百万円)	38,036	39,957	41,333	43,702	44,409
総資産額	(百万円)	57,858	58,354	60,357	65,419	62,313
1株当たり純資産額	(円)	1,377.82	1,476.77	1,549.21	1,642.98	1,686.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	25.00 (12.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	124.95	113.23	92.35	107.57	74.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	65.7	68.5	68.5	66.8	71.3
自己資本利益率	(%)	9.4	7.9	6.1	6.7	4.5
株価収益率	(倍)	10.87	12.75	13.48	14.28	15.72
配当性向	(%)	19.2	21.2	26.0	23.2	37.6
従業員数	(名)	758 (157)	751 (148)	729 (127)	729 (133)	762 (135)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成28年3月期の1株当たり配当額28.00円は、株式公開20周年記念配当2.00円を含んでおります。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。

2 【沿革】

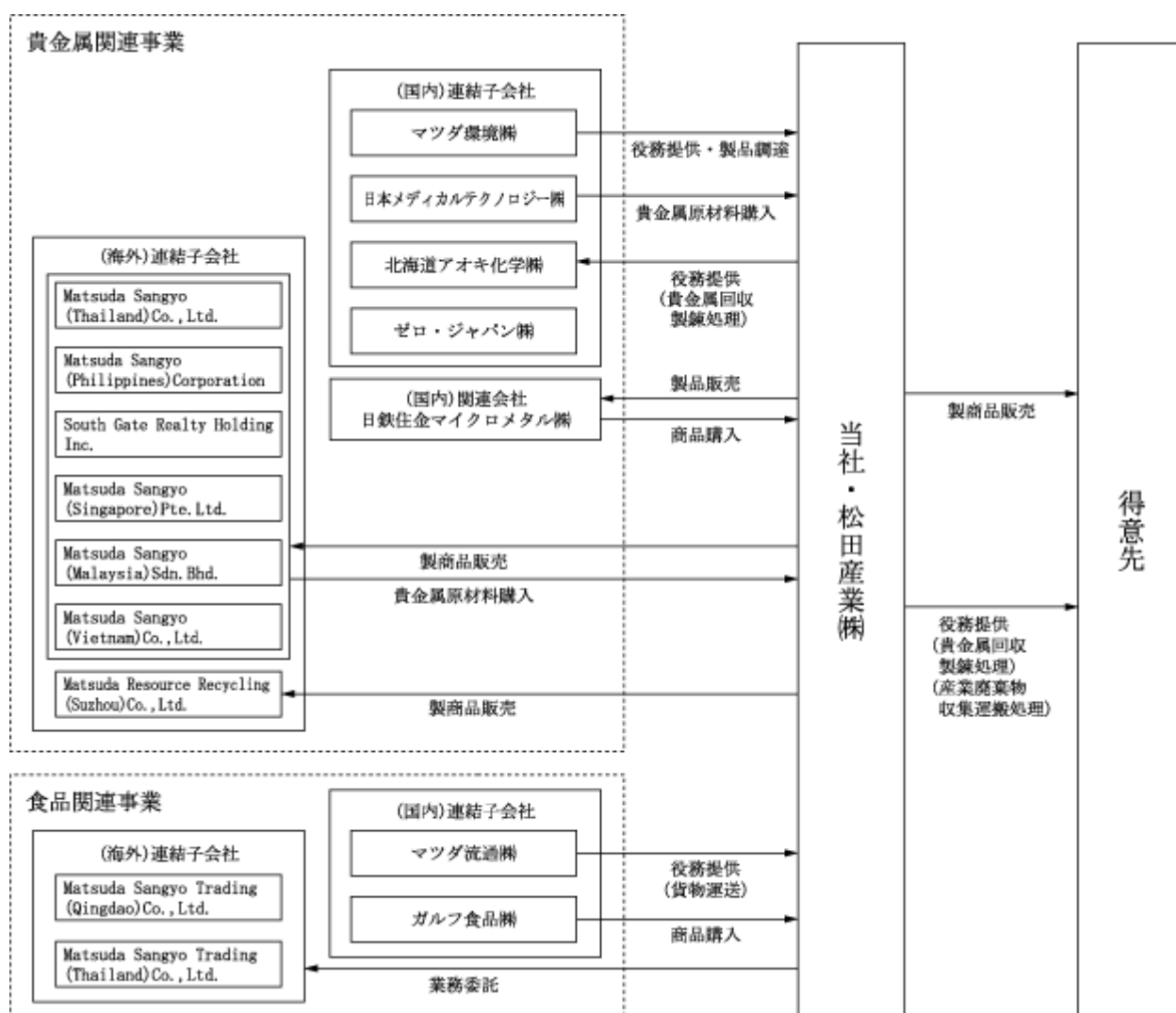
年月	事項
昭和26年 6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年 5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年 5月	金属の製錬並びに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年 5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年 9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年 4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜及び植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年 1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年 9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年 3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年 3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工及び販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年 1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年 3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年 2月	新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・日鉄住金マイクロメタル(株)、現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年 8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成 2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 4年 7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社及び松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成 4年 7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成 4年 9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成 4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成 5年 5月	東京工業品取引所から同所における金、銀及び白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金及び白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成 7年 1月	当社製の白金地金及びパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成 7年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 9年 3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成 9年 7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬及び処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年 4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年 1月	当社製の金地金及び銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年 8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年 2月	Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.において貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年 2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo (Philippines) Corporation (現・連結子会社)を設立。
平成16年 3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年 2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年 3月	環境事業部において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。 精密洗浄事業及び化成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において「国際品質規格ISO9001」の認証を取得。
平成19年 3月	連結子会社であるゼロ・ジャパン(株)の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成19年 4月	中国における貴金属含有スクラップの回収及び販売を目的としたMatsuda Resource Recycling(Suzhou) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年 6月	Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.の工場において貴金属製錬工程が稼働。
平成21年 6月	マレーシアにおける貴金属関連事業の拡大を目的としたMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立。

年月	事項
平成21年 6月	産業廃棄物収集・運搬及び小口廃液の取扱拡充を目的とした狭山事業場を埼玉県狭山市に新設。
平成23年11月	台湾に台湾支店を開設。
平成24年 2月	Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.において貴金属製錬を目的とした工場を新設。
平成24年 6月	中国における食品の輸出入及び卸売等を目的としたMatsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成25年 1月	タイにおける食品の輸出入及び卸売等を目的としたMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. (出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成25年 5月	フィリピンにおけるMatsuda Sangyo (Philippines) Corporation (MSPC)の土地保有を目的としたSouth Gate Realty Holding Inc.に出資(出資比率：MSPC40%、現・連結子会社)。
平成26年 1月	埼玉県入間市に武蔵第3工場を開設。
平成26年 3月	ベトナムにおける貴金属関連事業の拡大を目的としたMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成28年 2月	食品の専門商社であるガルフ食品㈱(現・連結子会社)を買収。
平成28年 4月	Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.において貴金属製錬を目的とした工場を新設し、製造を開始。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、South Gate Realty Holding Inc.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補完しております。マツダ流通㈱においては、当社の食品関連事業の物流を担当しており、ガルフ食品㈱、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd. 及びMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. においては、食品関連事業の対象業界または地域について補完しております。関連会社の日鉄住金マイクロメタル㈱においては当社の貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。  
 2 South Gate Realty Holding Inc.は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有目的会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダ流通(株)	東京都新宿区	80	食品関連事業	100.0		当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
マツダ環境(株)	東京都新宿区	50	貴金属関連事業	100.0		当社車両管理の委託先 当社製品の調達先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
日本メディカル テクノロジー(株) (注)2	東京都練馬区	60	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
北海道アオキ化学(株) (注)2	札幌市白石区	15	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ゼロ・ジャパン(株)	東京都新宿区	200	貴金属関連事業	100.0		当社設備等の賃貸先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ガルフ食品(株)	東京都中央区	15	食品関連事業	100.0		当社商品の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd. (注)4	タイ	695 (240百万THB)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 7名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	218 (92百万PHP)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
Matsuda Sangyo (Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール	325 (5百万SGD)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Resource Recycling (Suzhou)Co.,Ltd.	中国	120 (7百万CNY)	貴金属関連事業	100.0		当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 7名)
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd. (注)4	マレーシア	1,213 (41百万MYR)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.	中国	40 (3百万CNY)	食品関連事業	100.0		当社商品販売の委託先 当社の資金援助先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. (注) 3	タイ	5 (2百万THB)	食品関連事業	49.0 [51.0]		当社商品販売の委託先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
South Gate Realty Holding Inc. (注) 3	フィリピン	2 (1百万PHP)	貴金属関連事業	40.0 [60.0]		土地賃貸 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. (注) 4	ベトナム	793 (8百万USD)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
(持分法適用関連会社) 日鉄住金マイクロメタル 株	埼玉県入間市	250	貴金属関連事業	30.0		当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は間接所有の割合を内数で表示しております。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[ ]内は同意している者の所有割合を外数で表示しております。
- 4 特定子会社であります。
- 5 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 6 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。
- 7 South Gate Realty Holding Inc.は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有会社であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	770 (123)
食品関連事業	173 (23)
全社(共通)	107 (6)
合計	1,050 (152)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
762 (135)	37.7	12.3	5,841

セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	523 (114)
食品関連事業	132 (14)
全社(共通)	107 (6)
合計	762 (135)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成28年3月31日現在523名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や非製造業を中心とした企業収益が改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、製造業の生産活動や個人消費マインドに弱さが見られる状況で推移しており、先行きについては、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れ懸念などを含め、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、貴金属原料の確保、化成品等の製品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に鋭意取り組むとともに、海外の拠点の拡充にも積極的に取り組み、ベトナムの現地法人において貴金属製錬工場の本格稼働の準備を進めてまいりました。また、食品関連事業においても海外拠点の強化と顧客ニーズを捉えた商品の提供に取り組み、販売量の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は162,065百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は3,125百万円（同42.2%減）となりました。営業外損益での持分法利益の増加により、経常利益は3,782百万円（同35.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,573百万円（同23.0%減）となりました。

セグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

当事業の主力顧客である半導体・電子部品業界は、スマートフォンや自動車等の市場動向に左右された変動が見られ、総じて生産状況は減少傾向であり、また、写真感材業界の市場縮小も継続しております。このような中、貴金属リサイクル及び産業廃棄物処理の取扱量や貴金属製品及び電子材料等の販売量が減少し、金を除いた販売価格の下落もあり、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は104,164百万円（前連結会計年度比16.3%減）、営業利益2,347百万円（同47.4%減）となりました。

#### 食品関連事業

当事業を取り巻く状況は、食品製造業の生産指数はわずかに上昇しているものの、個人消費マインドには依然として弱さが見られるなど、厳しい事業環境が継続しております。このような中、農産物は販売数量が減少したものの、水産品及び畜産物は販売数量が増加し、価格の上昇もあり、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は57,971百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益777百万円（同18.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,663百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は8,593百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少による資金の増加と、法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものです。なお、前連結会計年度の1,413百万円の資金の減少に比べ10,007百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は1,421百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得と、子会社株式の取得によるものです。なお、前連結会計年度の2,263百万円の支出に比べ842百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は3,274百万円となりました。これは主に借入金の減少、配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。なお、前連結会計年度の2,426百万円の資金の増加に比べ5,700百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	88,811	80.0
処理	6,287	102.1

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	13,133	87.6
食品関連事業	51,514	99.6
合計	64,647	96.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	104,159	83.7
食品関連事業	57,905	105.2
合計	162,065	90.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 貴金属関連事業

貴金属事業においては、グローバルな競争に対応した商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めてまいります。この中で「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化にも取り組んでまいります。この中で国内においては、貴金属の回収技術の向上を進めるとともに、エレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発等、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、海外においては、製錬設備を備えた工場が本格稼働するベトナム現地法人を含め、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア及び中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。

環境事業においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網及び物流ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図ってまいります。

#### 食品関連事業

食品事業においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化と変化する需要業界のニーズに対応した営業の拡大を目指してまいります。この中で、輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国（青島）の現地法人Matsuda Sangyo Trading（Qingdao）Co.,Ltd.やタイ（バンコク）の現地法人 Matsuda Sangyo Trading（Thailand）Co.,Ltd.を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めております。

##### (1) 主要製品・商品の価格変動について

###### 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

###### 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、すりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制について

環境問題についての社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

##### (4) 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液や大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉄住金マイクロメタル株式会社	ボンディングワイヤ及びマイクロボールの販売代理店契約	平成29年3月31日 (以後1年毎自動更新)

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術・精密洗浄技術・めっき薬品製造技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「高純度」・「高性能」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進しております。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属関連事業を対象として行われております。

a 半導体・電子部品業界や宝飾品業界など幅広い分野より発生する貴金属含有スクラップに対し、濃縮・分離といった操作により効率良く貴金属を回収する技術開発、環境規制が強化されている硝酸を用いない手法の開発など地球環境に配慮した貴金属製錬技術開発、高純度製品製造技術開発などに注力しております。

b 製品性能の向上に伴い複雑化する半導体製造工程で使用される特殊合金の洗浄・剥離技術開発を行い新規設備の導入を行っております。

c 電子・半導体部品の製造に寄与する貴金属含有めっき薬品や有機物合成用に用いられる触媒用の貴金属化合物などの貴金属化成品の製品開発を行っております。

d 「資源循環」に主眼を置き、廃棄物中の有用物を資源として再利用する技術、並びに変化する廃棄物の処理難易度や厳格化する環境規制に対応した無害化処理技術の開発に鋭意取り組んでおります。

その他サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 主に貴金属含有めっき薬品及び貴金属化成品製造技術の研究
- 3 半導体製造装置の洗浄及びメンテナンス技術の研究
- 4 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 5 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 6 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

貴金属回収技術の開発・改善を行い、効率向上と環境負荷低減に寄与いたしました。

顧客ニーズに対応した貴金属含有めっき薬品の開発を進め、事業拡大に貢献いたしました。

産業廃棄物の無害化処理技術の研究を行い、今後の規制強化に対応可能な排水処理技術の開発を進めてきました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は306百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金及び賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2)財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,500百万円減少し、69,926百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加を上回る売上債権・たな卸資産・その他流動資産の減少によるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,159百万円減少し、18,091百万円となりました。これは主として買掛金・借入金・未払法人税等の減少によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ658百万円増加し、51,834百万円となりました。これは主として配当金の支払いと自己株式の取得による減少及び為替換算調整勘定などのその他の包括利益の減少を、親会社株主に帰属する当期純利益による増加が上回ったことによるものです。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5)戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、中国を始めとする海外の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされる懸念や、熊本地震の経済に与える影響など、先行きは不透明であります。しかし、財政・金融政策の効果等により緩やかな景気回復が期待されます。この中で貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化を進めるとともに、新規の需要開拓を積極的に行い業容の拡大を図ります。

また食品関連事業においては、海外拠点の活用も含め、顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、着実な収益確保を図ります。



(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7)今後の方針について

具体的な方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、平成28年5月に公表の「中期経営計画（2016-2018年度）」において、「既存事業の収益極大化」・「新たな収益源の構築」・「東アジア地区での積極拡大」・「最適な管理体制の構築」・「人材育成・確保」の5つを中長期的な経営戦略の重点方針として掲げ、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、更なる企業価値の向上を目指し、取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、生産設備の増強として、既存設備の更新及び新規設備の導入などを中心に総額1,302百万円の設備投資を行いました。なお、有形固定資産の他、ソフトウェア等の無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の主な設備投資は、貴金属関連事業において、生産体制の拡充と環境保全を図るため、既存設備の更新及びベトナムにおける製錬設備などの新規設備導入等総額1,279百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	本社機能 設備他	75	17	-	2	81	176	213 [ 8]
武蔵工場・武蔵第 2工場及び武蔵第 3工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	生産設備他	2,150	1,157	3,229 (29,155) [1,949]	2	45	6,586	133 [ 20]
入間工場・入間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	研究開発・ 生産設備他	291	310	2,013 (15,220) [18,199]	8	11	2,634	151 [ 36]
狭山事業場 (埼玉県狭山市)	貴金属関連事業	営業設備他	319	18	680 (6,709) [2,910]	120	4	1,143	51 [ 21]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	14	0	297 (2,237)	2	2	316	25 [ 4]
東京営業所 (東京都他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	14	0	214 (1,790)	-	5	235	24 [ 6]
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	21	0	222 (955) [2,830]	0	1	246	28 [ 4]
大阪営業所 (大阪市西淀川区 他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	27	0	- [3,325]	33	3	64	44 [ 8]
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	1	0	146 (446) [1,075]	-	0	147	18 [ 2]
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	営業設備他	22	50	123 (17,458) [8,068]	16	8	220	75 [ 26]
合計			2,937	1,555	6,926 (73,972) [38,357]	186	164	11,770	762 [ 135]

### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	営業設備他	3	0		10	0	14	29 [ 8]
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	営業設備他	0			30	0	31	30 [ 2]
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	営業設備他	21	0	[1,023]	5	0	27	13 [ 2]
ゼロ・ジャパン(株) (東京都新宿区)	貴金属関連事業	営業設備他	0	1			1	3	2 [ 5]
ガルフ食品(株) (東京都中央区)	食品関連事業	営業設備他	3	7		1	1	13	[ ]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	202	124	267 (37,704)		18	613	116 [ ]
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	営業設備他	157	50			4	212	26 [ ]
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	営業設備他	6	21			0	28	16 [ ]
Matsuda Resource Recycling (Suzhou)Co.,Ltd. (中国)	貴金属関連事業	営業設備他		24			0	25	7 [ ]
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	233	32	430 (40,289)		44	741	25 [ ]
Matsuda Sangyo Trading(Qingdao) Co.,Ltd. (中国)	食品関連事業	営業設備他					0	0	6 [ ]
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	食品関連事業	営業設備他					4	4	6 [ ]
South Gate Realty Holding Inc. (フィリピン)	貴金属関連事業	営業設備他			56 (4,545)			56	[ ]
Matsuda Sangyo (Virtnam) Sdn.Bhd. (ベトナム)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	355	256			71	683	12 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は648百万円であります。

3 賃借している土地の面積については、[ ]内に外数で表示しております。

4 建物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は7百万円であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に外数で表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)	2,628,052	28,908,581		3,559		4,008

(注) 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	15	139	110	10	17,439	17,741	
所有株式数(単元)		56,236	235	53,055	21,559	11	157,149	288,245	84,081
所有株式数の割合(%)		19.51	0.08	18.41	7.48	0.00	54.52	100.00	

- (注) 1 自己株式2,574,801株は、「個人その他」に25,748単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松田芳明	東京都中野区	4,527	15.7
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,570	12.4
松田邦子	東京都中野区	2,077	7.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,156	4.0
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	931	3.2
松田和子	東京都中野区	773	2.7
對馬純子	東京都中野区	773	2.7
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-11	773	2.7
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	652	2.3
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	478	1.7
計		15,715	54.4

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,156千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式2,574千株(8.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,574,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,249,700	262,497	
単元未満株式	普通株式 84,081		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		262,497	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	2,574,800		2,574,800	8.9
計		2,574,800		2,574,800	8.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年6月8日)での決議状況 (取得期間平成27年6月9日～平成27年8月6日)	60,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	87
残存決議株式の総数及び価額の総額		12
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.1

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年8月7日)での決議状況 (取得期間平成27年8月10日～平成27年9月10日)	70,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	69,000	99
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.4	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.4	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年9月11日)での決議状況 (取得期間平成27年9月14日～平成27年11月12日)	70,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,000	98
残存決議株式の総数及び価額の総額		1
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		1.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		1.2

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年11月13日)での決議状況 (取得期間平成27年11月16日~平成28年1月15日)	70,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	66,400	99
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,600	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.1	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.1	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	402	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,574,801		2,574,801	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主への安定且つ持続的な配当を実施することによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。この中で、当事業年度におきましては、市場環境を勘案した機動的な自己株式の取得を実施し、1株あたりの株主価値の向上を図ってまいりました。

当期の期末配当金につきましては1株につき普通配当13円に株式公開20周年記念配当1円を加えた14円となります。年間での配当金は中間配当金14円（普通配当13円、記念配当1円）とあわせ28円となります。

なお、次期の配当につきましては1株につき28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年11月13日 取締役会決議	370	14.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	368	14.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,418	1,585	1,489	1,635	1,623
最低(円)	1,052	993	1,113	1,117	1,141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,515	1,534	1,466	1,448	1,303
最低(円)	1,304	1,385	1,375	1,263	1,141	1,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 沖電気工業(株)入社 昭和63年4月 日本水産(株)入社 昭和63年10月 当社取締役 平成3年1月 当社常務取締役 平成4年7月 当社営業・生産・経営企画室管掌 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年1月 当社営業・経営企画室管掌 平成11年4月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社社長執行役員(現任)	(注)3	4,527
取締役副社長 副社長執行役員	社長執行役員 補佐兼経営 企画室長	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 (株)東芝入社 平成4年5月 同社半導体事業部 平成13年8月 当社入社 平成13年8月 当社経営企画室部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 当社社長補佐兼経営企画部門管掌 平成20年2月 当社社長補佐兼経営企画部門管掌兼経営 企画室長 平成21年7月 当社取締役副社長(現任) 平成27年4月 当社社長補佐兼経営企画室長 平成28年6月 当社副社長執行役員(現任) 平成28年6月 当社社長執行役員補佐兼経営企画室長 (現任)	(注)3	309
取締役 常務執行役員	人事部長兼 総務部長兼 法務部管掌 兼TRM委員 長	片山 雄司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成元年7月 当社入社 平成9年4月 当社人事教育部長 平成14年6月 当社取締役人事教育部長兼総務部管掌 平成21年7月 当社常務取締役 平成22年6月 当社人事教育部長兼総務部長 平成24年4月 当社総務部長兼人事教育部管掌 平成26年4月 当社総務部長兼人事教育部長兼TRM委員 長 平成26年6月 当社総務部長兼人事教育部長兼法務部管 掌兼TRM委員長 平成27年4月 当社人事部長兼総務部長兼法務部管掌兼 TRM委員長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 上席執行役員	貴金属リサ イクル事業 部長兼事業 推進部長兼 リサイクル 営業部長	佐々木 隆茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入社 昭和55年6月 当社入社 平成5年1月 当社貴金属営業本部金属原料営業部長 平成12年3月 当社貴金属営業本部金属原料部長 平成12年7月 当社貴金属営業本部副本部長 平成12年9月 当社貴金属事業部副事業部長兼金属原料 部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社貴金属事業部金属原料部門担当 平成21年1月 当社貴金属事業部金属原料部長 平成22年6月 当社貴金属事業部金属回収事業統括 平成27年4月 当社貴金属リサイクル事業部長兼事業推 進部長(現任) 平成28年3月 当社リサイクル営業部長(現任) 平成28年6月 当社上席執行役員(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	金属・環境 営業本部長 兼アーバン リサイクル 営業部管掌	山崎 隆一	昭和33年8月24日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成25年10月 平成27年4月 平成28年1月 平成28年6月	当社入社 当社環境事業部環境営業部長 当社環境事業部副事業部長兼環境ソ リューション営業部長 当社環境事業部長兼環境ソリューション 営業部長 当社取締役(現任) 当社環境事業部環境リサイクル営業部長 当社金属・環境営業本部長兼国内営業部 長兼営業企画推進部長兼アーバンサイ クル営業部管掌 当社金属・環境営業本部長兼アーバンリ サイクル営業部管掌(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員	管理本部長 兼財務部長 兼IR部長	木下 敦視	昭和33年5月5日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼監査室長 当社財務部長(現任) 当社取締役(現任) 当社IR部長(現任) 当社管理部管掌 当社管理本部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	食品事業部 長兼畜産部 長兼農産部 長	石禾 健二	昭和38年10月12日生	昭和63年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年2月 平成28年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社人事教育部長 当社食品事業部長(現任)兼水産部長 当社食品事業部水産部長兼畜産部長 当社取締役(現任) 当社畜産部長兼農産部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)		内山 敏彦	昭和27年7月7日生	昭和50年4月 昭和62年1月 平成8年6月 平成19年8月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	扶桑監査法人入所 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 新日本監査法人(現・新日本有限責任監 査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人退職 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		樋口 和男	昭和20年12月25日生	昭和39年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成26年6月 平成27年6月	埼玉県庁入庁 同住宅都市部都市づくり政策室長 同県土整備部住宅課長 同企業局長 同都市整備部長 同公営企業管理者 同退職 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役 (監査等委員)		中岡 利徳	昭和24年7月25日生	昭和43年3月 平成15年4月 平成15年9月 平成16年9月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年9月 平成27年6月	警視庁入庁 同組織犯罪対策第五課 管理官 同小松川警察署副署長 同組織犯罪対策部 理事官 同田無警察署長 同生活環境課長 同退職 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
取締役 (監査等委員)		畠山 伸一	昭和28年3月18日生	昭和56年10月 平成9年9月 平成17年7月 平成19年8月  平成27年6月 平成28年6月	新光監査法人入所 中央監査法人社員 同代表社員 新日本監査法人(現・新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人退職 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
計							4,865	

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役内山敏彦、樋口和男、中岡利徳及び畠山伸一は社外取締役であります。  
なお、当社は社外取締役内山敏彦氏及び社外取締役畠山伸一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役副社長對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 内山敏彦、委員 樋口和男、委員 中岡利徳、委員 畠山伸一
- 7 当社は平成28年6月28日開催の定時株主総会において、定款一部変更が決議されたことにより、執行役員制度を導入しており、執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長執行役員	松田 芳明	
副社長執行役員	對馬 浩二	社長執行役員補佐兼経営企画室長
常務執行役員	細田 顕治	貴金属材料事業部長兼化学品部長兼地金市場部長
常務執行役員	片山 雄司	人事部長兼総務部長兼法務部管掌兼TRM委員長
上席執行役員	佐々木 隆茂	貴金属リサイクル事業部長兼事業推進部長兼リサイクル営業部長
執行役員	山崎 隆一	金属・環境営業本部長兼アーバンリサイクル営業部管掌
執行役員	馬場 信明	メンテナンス事業部長兼カスタマーサービス部長
執行役員	木下 敦視	管理本部長兼財務部長兼IR部長
執行役員	石禾 健二	食品事業部長兼畜産部長兼農産部長
執行役員	伊藤 康之	食品事業部営業企画推進部長兼水産部長
執行役員	新藤 裕一郎	生産統括本部長兼技術開発部長
執行役員	岡崎 裕一	環境ソリューション事業部長兼生産部長兼ロジスティクス部長
執行役員	脇 昌之	品質保証室長兼生産統括本部副本部長兼生産管理部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

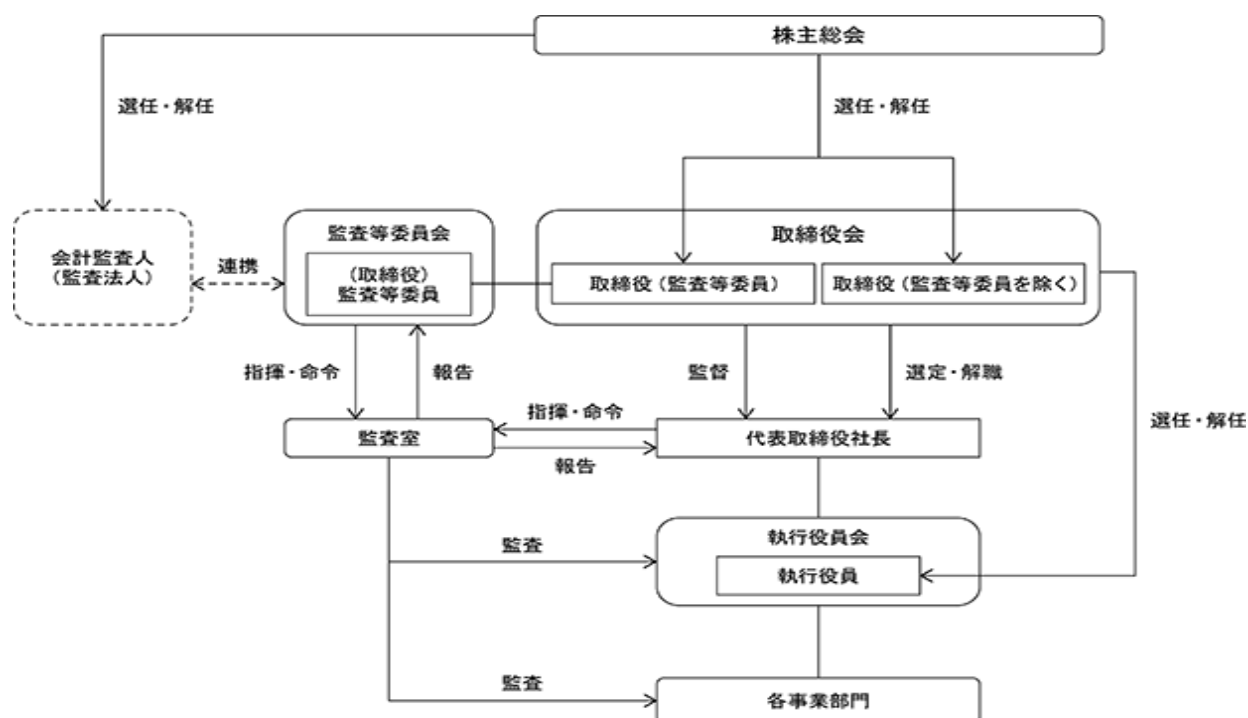
当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、より公正で信頼性の高い経営を実現するための経営管理体制を構築するとともに、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施してコンプライアンス体制の充実を図るとともに、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行うことで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査等委員会を設置しております。
- ・当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、定款一部変更が決議されたことにより、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能を分離して、市場環境の変化に迅速に対応できる体制としております。
- ・取締役会は、原則毎月1回開催し、法定事項を含めた重要事項の審議・決定並びに各執行役員による業務執行を監督しております。
- ・取締役会は、監査等委員以外の取締役7名及び監査等委員である取締役4名（全員社外取締役）で構成されております。
- ・社長執行役員である代表取締役及び執行役員を構成員とする執行役員会を定期的開催し、取締役会が決定した会社の経営方針に基づき、業務執行に係る重要事項についての審議を行い、社長執行役員及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

(体制図)



### ハ 企業統治の体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスを実効あるものとするために、意思決定における透明性及び公平性の確保が重要であるとの認識に立ち、監査等委員会設置会社を選択し、監査等委員4名全員を社外取締役とすることで、独立・中立の立場からの経営の監督機能の強化を図っております。

また、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能の双方の強化を図ることで市場環境の変化に対して、より適切かつ迅速に対応できる体制としております。

## 二 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ホ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり、内部統制システムを整備しております。

1. 取締役・執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令および定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当役員は、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、役職員教育等を行う。これらの活動は定期的に取締役会および監査等委員会に報告される。  
法令違反行為等に関する従業員からの相談または通報の処理の仕組みを定めた「ホットライン制度規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図るための内部通報制度を構築している。  
内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査等委員会に報告されるものとする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査等委員会は、「文書管理規程」により、常時、これらの文章等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理等に係るリスクについては、担当部署において、法令および社内規程を遵守し、規則・マニュアル・ガイドラインの作成・配布、教育訓練の実施を通じて、リスク管理の徹底を図る。  
「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」を制定し、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止すると共に、万一緊急事態が発生した場合に迅速かつ確に対処し、速やかな復旧を図るための組織体制を構築している。全社のリスクに関する総括責任者としてTRM委員長を任命し、全体的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査等委員会に報告される。  
情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ管理規程」を設け、すべての役員および従業員に対して、情報セキュリティに関する行動規範を示し、情報セキュリティの確保、維持を図る。  
監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査する。  
法務部が各事業所の実地調査により、環境法令等の遵守状況の確認および遵法性に関する指導を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、役職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき各年度の具体的な目標を定める。  
効率的な情報システムを用いた業績管理により、取締役会が定期的にその目標達成のレビューを実施し、業務の改善を促すことで目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。  
情報システムに関しては「情報システム管理規程」において、全体最適化計画、企画、開発、運用、および保守についての基本指針を定め、これらの業務の体系的かつ効果的な遂行を図る。
5. 次に掲げる体制その他の当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社は、当社が定める「関係会社管理規程」において、関係会社の経営内容を的確に把握するため、業績、財務状況その他重要な事項について必要に応じて関係資料等の報告および提出を求める。
  - (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、当社グループ全体のリスク管理について「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」を制定し、同規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。  
当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてTRM（トータルリスクマネジメント）委員会を運営し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議する。
  - (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
「関係会社管理規程」に基づき、業務の円滑化および管理の適正化を図り、当社および関係会社間の情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
  - (4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社は子会社に、その役員および使用人が「企業倫理規程」「コンプライアンス規程」に基づき、法令および定款を遵守した行動に努める体制を構築している。  
当社は子会社に、法令違反行為等に関する従業員からの相談または通報、不正行為等の早期発見と是正を図るため「ホットライン制度規程」を利用する体制を構築している。
  - (5) その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制  
当社の内部監査部門は、子会社の内部監査を実施する。



6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査室は監査等委員会を補助する体制を確保する。

7. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査室に属する使用人の人事異動・人事評価については、監査等委員会の事前の承認を得るものとする。

監査室に属する使用人は、監査等委員会から指示を受けた職務を遂行する。

8. 当社および子会社の取締役および使用人の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する。

子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査等委員会に対して、子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する。

報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、「ホットライン制度規程」において体制を整備している。

ホットラインの担当部門は、当社および子会社の取締役および使用人からの内部通報の状況について、定期的に監査等委員会に対して報告する。

当社監査室、法務部は、定期的に当社監査等委員会に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会が選定した監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長、会計監査人および子会社の役員等とそれぞれ定期的に重要事項等につき意見交換会を開催することとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制

当社は、「企業倫理規程」において「社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、経済的な利益を供与する等反社会的勢力に与する行動はしない」という方針を明確にするとともに、「反社会的勢力に対応するための指針」により、当社が締結する契約書に反社会的勢力を排除する条項を盛り込むことなどの具体的活動指針を定め、方針の徹底を図る。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ 監査等委員会は、取締役会への出席、報告聴取、書類閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行います。

ロ 監査等委員会は、毎月開催され、監査等委員自らの職務の遂行状況について報告し、重要な事項についての協議又は決議を行っております。また、必要に応じて会計監査人、取締役、内部監査部門から適宜報告を受けるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題について意見交換を行います。

ハ 内部監査機関である監査室は3名のスタッフで構成され、年度計画に従って当社各組織及び当社グループ各社に対して、業務監査と会計監査を実施します。内部監査計画書に基づく業務監査の実施状況については、取締役会に報告されます。また、「財務報告に関わる内部統制の構築及び評価の実施状況」についても、監査室が取締役会に報告します。

## 提出会社の社外取締役について

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役内山敏彦氏は、公認会計士として会計分野の経験と高い見識を有しており、その知識や経験等を当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

社外取締役樋口和男氏は、地方行政等多分野にわたる経験と高い知識を有しており、この専門的な知識をもって当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役中岡利徳氏は、警察関係における経験と高い知識を有しており、この専門的な知識をもって当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役畠山伸一氏は、公認会計士として会計分野の経験と高い見識を有しており、その知識や経験等を当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

1. 現に当社グループの業務執行者（注1）でなく、過去においても当社グループの業務執行者となったことがないこと。
2. 過去5年間において、当社グループの主要な取引先（注2）である企業等、または当社グループを主要な取引先とする企業等の業務執行者でないこと。
3. 過去5年間において、当社グループから取締役報酬以外に多額の報酬（注3）を直接受け取っている者でないこと。また、現在および過去1年間において、コンサルタント、会計専門家、法律専門家として所属する法人等が当社グループから高額の報酬（注4）を受け取っていないこと。
4. 過去5年間において、当社グループから多額の寄付（注5）を受けている者、または寄付を受けている法人、団体等の業務執行者でないこと。過去5年間において、当社グループの会計監査人または監査法人の社員、パートナーまたは使用人であって、当社グループの監査業務を実際に担当していた者でないこと。
5. 現在、当社グループの主要株主（注6）である者、またはその利益を代表する者でないこと。
6. 現在、当社グループが主要株主である企業等の業務執行者でないこと。
7. 現在、当社グループの借入先である企業等の業務執行者でないこと。
8. 過去5年間において、当社グループとの間で、取締役が相互就任の関係にある企業等の業務執行者でないこと。
9. 以下に該当する者の近親者（注7）でないこと。  
過去5年間において当社グループの業務執行者である者（但し、この場合の業務執行者に含まれる使用人は部長格以上の使用人に限定する）。  
1項から8項の各要件が否定される者（但し、1項から3項および5項から8項は、業務執行者に含まれる使用人を除く）。
10. その他、取締役としての職務遂行において、重大な利益相反を生じさせる事項または判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係等の独立性・中立性に支障を来たす事由を有していないこと。  
（注1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者、使用人をいう。  
（注2）主要な取引先とは、過去の会計年度における当社グループとの取引高が、当社または取引先の連結売上高の2%以上である企業等をいう。  
（注3）多額の報酬とは、年間10百万円を超える報酬をいう。  
（注4）高額の報酬とは、所属する法人等の連結売上高の2%以上をいう。  
（注5）多額の寄付とは、年間10百万円を超える寄付をいう。  
（注6）主要株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者および保有する企業等をいう。  
（注7）近親者とは、二親等以内の親族をいう。

なお、社外取締役の当社株式の保有状況は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおり、保有しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	213	171			42	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	28	26			2	5

(注) 当社は、平成27年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
61	6	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員であるものを除く。)並びに監査等委員である取締役に対する報酬額の決定は、株主総会の決議による夫々の報酬限度額の範囲内で、取締役(監査等委員であるものを除く。)については取締役会の決議、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議に基づき決定しております。

なお、役員個々の金額決定に際しては役位、就任年、業績などを総合的に勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,366百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー株式会社	104,520	305	取引関係の維持強化
株式会社村田製作所	10,572	174	取引関係の維持強化
養命酒製造株式会社	150,000	149	取引関係の維持強化
日本水産株式会社	145,726	53	取引関係の維持強化
日水製薬株式会社	33,674	47	取引関係の維持強化
株式会社東芝	88,739	44	取引関係の維持強化
株式会社ブラザクリエイト	80,700	32	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	31	取引関係の維持強化
JXホールディングス株式会社	64,261	29	取引関係の維持強化
エーザイ株式会社	3,454	29	取引関係の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	28	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	44,282	26	取引関係の維持強化
株式会社ブルボン	16,393	25	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,222	24	取引関係の維持強化
はごろもフーズ株式会社	16,605	19	取引関係の維持強化
株式会社なとり	12,000	18	取引関係の維持強化
阪和興業株式会社	34,664	16	取引関係の維持強化
豊田通商株式会社	5,037	16	取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	11,000	15	取引関係の維持強化
株式会社あじかん	18,099	13	取引関係の維持強化
富士フイルムホールディングス株式会社	3,000	12	取引関係の維持強化
株式会社キタムラ	15,000	11	取引関係の維持強化
不二製油株式会社	4,831	9	取引関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	1,530	9	取引関係の維持強化
日本新薬株式会社	1,731	7	取引関係の維持強化
株式会社中村屋	15,000	7	取引関係の維持強化
林兼産業株式会社	72,930	7	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	5,598	6	取引関係の維持強化
明治ホールディングス株式会社	466	6	取引関係の維持強化
株式会社桑山	5,500	4	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー株式会社	104,520	266	取引関係の維持強化
養命酒製造株式会社	75,000	148	取引関係の維持強化
株式会社村田製作所	10,736	145	取引関係の維持強化
日本水産株式会社	145,726	79	取引関係の維持強化
日水製薬株式会社	33,674	43	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	45,635	42	取引関係の維持強化
株式会社ブルボン	16,828	28	取引関係の維持強化
JXホールディングス株式会社	64,261	27	取引関係の維持強化
株式会社ブラザクリエイト	80,700	23	取引関係の維持強化
エーザイ株式会社	3,454	23	取引関係の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	22	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	22	取引関係の維持強化
はごろもフーズ株式会社	17,769	21	取引関係の維持強化
株式会社東芝	92,651	20	取引関係の維持強化
株式会社なとり	12,000	19	取引関係の維持強化
阪和興業株式会社	37,900	18	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,222	17	取引関係の維持強化
株式会社あじかん	18,726	13	取引関係の維持強化
富士フィルムホールディングス株式会社	3,000	13	取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	11,000	12	取引関係の維持強化
豊田通商株式会社	5,037	12	取引関係の維持強化
株式会社キタムラ	15,000	12	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	11,540	11	取引関係の維持強化
不二製油グループ本社株式会社	4,831	9	取引関係の維持強化
明治ホールディングス株式会社	932	8	取引関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	1,530	7	取引関係の維持強化
日本新薬株式会社	1,731	7	取引関係の維持強化
林兼産業株式会社	72,930	7	取引関係の維持強化
株式会社中村屋	15,000	6	取引関係の維持強化
日本電信電話株式会社	1,020	4	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

### イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 伊藤 恭治 ( )

指定有限責任社員 業務執行社員： 千足 幸男 ( )

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 13名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

### ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

なお、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査役の責任免除については、当該株主総会終結前の行為についての責任を除き、責任免除の規定を廃止しております。

## 八 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	48		52	3
連結子会社				
計	48		52	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を8百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を9百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

M&A案件に関する財産調査業務等

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集するとともに、研修会へ参加しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,003	9,524
受取手形及び売掛金	19,218	17,499
商品及び製品	16,576	13,966
仕掛品	309	314
原材料及び貯蔵品	6,667	5,520
繰延税金資産	485	439
未収入金	653	330
その他	3,501	1,742
貸倒引当金	41	9
流動資産合計	53,374	49,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,870	8,241
減価償却累計額	4,096	4,319
建物及び構築物（純額）	3,773	3,922
機械装置及び運搬具	7,199	7,748
減価償却累計額	5,115	5,673
機械装置及び運搬具（純額）	2,083	2,074
土地	7,852	7,682
リース資産	150	334
減価償却累計額	60	100
リース資産（純額）	89	233
建設仮勘定	419	88
その他	1,047	1,068
減価償却累計額	772	844
その他（純額）	274	224
有形固定資産合計	14,494	14,226
無形固定資産		
その他	188	707
無形固定資産合計	188	707
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,911	1 4,131
繰延税金資産	-	11
その他	1,605	1,589
貸倒引当金	147	68
投資その他の資産合計	5,369	5,663
固定資産合計	20,052	20,597
資産合計	73,427	69,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,922	7,154
短期借入金	3,582	1,559
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,153
リース債務	33	64
未払法人税等	1,401	403
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	627	601
未払金	856	537
その他	2,779	2,515
流動負債合計	18,502	13,990
固定負債		
長期借入金	2,546	2,592
リース債務	56	169
繰延税金負債	408	400
役員退職慰労引当金	599	664
退職給付に係る負債	113	246
その他	24	27
固定負債合計	3,748	4,101
負債合計	22,250	18,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	43,942	45,798
自己株式	2,621	3,008
株主資本合計	48,888	50,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	473
繰延ヘッジ損益	79	76
為替換算調整勘定	1,798	1,198
退職給付に係る調整累計額	22	138
その他の包括利益累計額合計	2,285	1,458
非支配株主持分	2	18
純資産合計	51,176	51,834
負債純資産合計	73,427	69,926

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	179,523	162,065
売上原価	1 162,703	1 146,734
売上総利益	16,820	15,331
販売費及び一般管理費	2, 3 11,409	2, 3 12,206
営業利益	5,410	3,125
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	18	21
持分法による投資利益	443	605
仕入割引	16	15
受取家賃	29	9
受取保険金	2	19
補助金収入	2	60
その他	47	54
営業外収益合計	571	796
営業外費用		
支払利息	46	39
為替差損	57	21
賃貸収入原価	19	-
固定資産除却損	8	17
その他	18	60
営業外費用合計	149	139
経常利益	5,832	3,782
税金等調整前当期純利益	5,832	3,782
法人税、住民税及び事業税	2,070	1,039
法人税等調整額	418	153
法人税等合計	2,489	1,192
当期純利益	3,343	2,589
非支配株主に帰属する当期純利益	0	16
親会社株主に帰属する当期純利益	3,342	2,573

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,343	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	69
繰延ヘッジ損益	165	3
為替換算調整勘定	860	597
退職給付に係る調整額	37	159
持分法適用会社に対する持分相当額	167	4
その他の包括利益合計	1,191	827
包括利益	4,534	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,533	1,745
非支配株主に係る包括利益	0	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	41,311	2,526	46,353
会計方針の変更による累積的影響額			72		72
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	4,008	41,238	2,526	46,280
当期変動額					
剰余金の配当			639		639
親会社株主に帰属する当期純利益			3,342		3,342
自己株式の取得				95	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,703	95	2,607
当期末残高	3,559	4,008	43,942	2,621	48,888

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	252	86	770	14	1,094	1	47,449
会計方針の変更による累積的影響額							72
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	86	770	14	1,094	1	47,376
当期変動額							
剰余金の配当							639
親会社株主に帰属する当期純利益							3,342
自己株式の取得							95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	165	1,028	37	1,191	0	1,192
当期変動額合計	290	165	1,028	37	1,191	0	3,799
当期末残高	543	79	1,798	22	2,285	2	51,176

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	43,942	2,621	48,888
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	4,008	43,942	2,621	48,888
当期変動額					
剰余金の配当			716		716
親会社株主に帰属する当期純利益			2,573		2,573
自己株式の取得				387	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,856	387	1,469
当期末残高	3,559	4,008	45,798	3,008	50,357

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	79	1,798	22	2,285	2	51,176
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	543	79	1,798	22	2,285	2	51,176
当期変動額							
剰余金の配当							716
親会社株主に帰属する当期純利益							2,573
自己株式の取得							387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	2	600	161	827	16	811
当期変動額合計	69	2	600	161	827	16	658
当期末残高	473	76	1,198	138	1,458	18	51,834

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,832	3,782
減価償却費	1,316	1,219
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	59	111
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	3	28
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	99	98
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	3	37
受取利息及び受取配当金	29	31
支払利息	46	39
持分法による投資損益 ( は益 )	443	605
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,580	1,722
未収入金の増減額 ( は増加 )	719	322
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	3,906	3,587
仕入債務の増減額 ( は減少 )	356	738
未払金の増減額 ( は減少 )	348	356
その他	424	1,679
小計	325	10,420
利息及び配当金の受取額	185	292
利息の支払額	45	39
法人税等の支払額	1,227	2,080
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,413</b>	<b>8,593</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	124	-
定期預金の払戻による収入	-	142
有形固定資産の取得による支出	1,902	954
有形固定資産の売却による収入	-	47
無形固定資産の取得による支出	31	78
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	481
その他	195	88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,263</b>	<b>1,421</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	2,235	2,023
長期借入れによる収入	1,600	1,200
長期借入金の返済による支出	623	1,298
自己株式の取得による支出	95	387
配当金の支払額	639	716
その他	51	49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,426</b>	<b>3,274</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	234
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	937	3,663
現金及び現金同等物の期首残高	6,798	5,861
現金及び現金同等物の期末残高	5,861	9,524

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、ガルフ食品(株)、Matsuda Sangyo(Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.の15社であります。

ガルフ食品(株)は平成28年2月8日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

当該関連会社は、日鉄住金マイクロメタル株式会社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

食品関連事業

商品：先入先出法

貴金属関連事業

商品：先入先出法

製品及び仕掛品

貴金属地金：先入先出法

工程貴金属地金：総平均法

化成品：先入先出法

原材料：個別法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

その他 10年(経済的耐用年数)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、貴金属及び非鉄金属商品先物取引、金利スワップ及び金利通貨スワップ)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属及び非鉄金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利スワップや金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた27百万円は、「固定資産除却損」8百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,397百万円	2,737百万円

- 2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に借入枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	113百万円	180百万円

売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	1,490百万円	1,592百万円
貸倒引当金繰入額	19	32
給料手当及び賞与	3,378	3,684
賞与引当金繰入額	424	422
退職給付費用	91	84
役員退職慰労引当金繰入額	56	44
減価償却費	291	376

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	311百万円	306百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	411百万円	115百万円
組替調整額		6
税効果調整前	411	108
税効果額	120	39
その他有価証券評価差額金	290	69
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	132	560
組替調整額	385	569
税効果調整前	252	8
税効果額	86	5
繰延ヘッジ損益	165	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	860	597
退職給付に係る調整額		
当期発生額	45	235
組替調整額	13	4
税効果調整前	58	231
税効果額	20	71
退職給付に係る調整額	37	159
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	167	4
その他の包括利益合計	1,191	827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,908,581			28,908,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,228,187	80,812		2,308,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 80,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	320	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	319	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,908,581			28,908,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,308,999	265,802		2,574,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 265,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	345	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	370	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 平成27年11月13日の取締役会決議による1株当たり配当額には株式公開20周年記念配当1.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	368	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年記念配当1.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,003百万円	9,524百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	141	
現金及び現金同等物	5,861	9,524

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貴金属関連事業及び食品関連事業を行うための設備投資計画や運転資金需要に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期の金融商品（現金同等物）で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を原則として1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引並びに設備投資に係る資金調達であります。

貴金属関連事業ではアジアでの海外事業を展開していることから、外貨建ての営業債権・債務が為替の変動リスクに晒されております。食品関連事業では全世界から主として米ドル建てで食材を調達しており、予定取引を含む営業債務が為替の変動リスクに晒されております。また、貴金属関連事業では貴金属及び非鉄金属の売買（原材料調達並びに製商品販売）に伴う相場変動リスクに晒されております。これらのリスクを軽減する目的で、為替予約取引及び商品先物取引を利用しております。また、長期借入金の一部に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い銀行と商社とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成し、これを親会社がモニターするなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,003	6,003	
(2) 受取手形及び売掛金	19,218	19,218	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,263	1,263	
資産計	26,484	26,484	
(1) 買掛金	7,922	7,922	
(2) 短期借入金	3,582	3,582	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	3,844	3,851	7
負債計	15,350	15,357	7
デリバティブ取引( )	117	117	

( )デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,524	9,524	
(2) 受取手形及び売掛金	17,499	17,499	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,158	1,158	
資産計	28,182	28,182	
(1) 買掛金	7,154	7,154	
(2) 短期借入金	1,559	1,559	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	3,746	3,755	9
負債計	12,459	12,469	9
デリバティブ取引( )	112	112	

( )デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関連会社株式	2,397	2,737
非上場株式	251	236
合計	2,648	2,973

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,003
受取手形及び売掛金	19,218
合計	25,221

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	9,524
受取手形及び売掛金	17,499
合計	27,024

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,298	898	739	808	100	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,153	994	1,063	355	180	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,259	456	802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3	4	0
合計		1,263	461	801

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,101	398	703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56	65	9
合計		1,158	464	693

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	87		1
	買建 米ドル	買掛金	2,893		53
合計			2,980		52

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	151		1
	買建 米ドル	買掛金	2,182		69
合計			2,334		70

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	80	60	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	60	40	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	314	200	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	200	85	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(4) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	8,757		170

(注) 時価の算定方法 商品先物相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	7,136		42

(注) 時価の算定方法 商品先物相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,689百万円	1,837百万円
会計方針の変更による累積的影響額	113	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,802	1,837
勤務費用	130	126
利息費用	17	18
数理計算上の差異の発生額	12	233
退職給付の支払額	104	68
その他	3	2
退職給付債務の期末残高	1,837	2,144

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,533百万円	1,723百万円
期待運用収益	18	20
数理計算上の差異の発生額	33	2
事業主からの拠出額	243	224
退職給付の支払額	104	68
年金資産の期末残高	1,723	1,898

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,837百万円	2,144百万円
年金資産	1,723	1,898
連結貸借対照表に計上された負債	113	246

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	130百万円	126百万円
利息費用	17	18
期待運用収益	18	20
数理計算上の差異の費用処理額	13	4
確定給付制度に係る退職給付費用	143	128

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	58百万円	231百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	35百万円	196百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	5.2%	5.2%
株式	5.4	5.0
一般勘定	89.4	89.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.1%
長期期待運用収益率	1.2	1.2
予想昇給率	0.0~4.9	0.0~4.9

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	52百万円	34百万円
賞与引当金	207	185
未払法定福利費	31	27
貸倒引当金	52	23
役員退職慰労引当金	193	195
投資有価証券等評価損	64	55
退職給付に係る負債	42	70
繰越欠損金	136	108
たな卸資産評価損	57	68
税務上の収益認識差額	86	78
繰延ヘッジ損益	74	34
その他	52	96
繰延税金資産小計	1,051	979
評価性引当額	315	292
繰延税金資産合計	736	687
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	259	206
繰延ヘッジ損益	35	0
関係会社の留保利益	364	425
その他		5
繰延税金負債合計	658	637
繰延税金資産の純額	77	49

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	485百万円	439百万円
固定資産 - 繰延税金資産		11
流動負債 - 繰延税金負債		1
固定負債 - 繰延税金負債	408	400

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
地方税均等割	0.7	
税率変更時差異	0.9	
持分法による投資損益	2.7	
親会社と子会社の税率差異	1.1	
持分法適用関連会社の留保利益	6.2	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.80%、平成30年4月1日以降のものについては30.60%にそれぞれ変更しております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### （資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### （賃貸等不動産関係）

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属事業」「環境事業」）を集約して1つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」等を適用し、子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,474	55,049	179,523		179,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	64	69	69	
計	124,478	55,114	179,593	69	179,523
セグメント利益	4,462	948	5,410		5,410
セグメント資産	51,688	18,500	70,189	3,237	73,427
その他の項目					
減価償却費	1,264	51	1,316		1,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	972	22	995		995

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,159	57,905	162,065		162,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	65	70	70	
計	104,164	57,971	162,136	70	162,065
セグメント利益	2,347	777	3,125		3,125
セグメント資産	46,236	17,795	64,032	5,894	69,926
その他の項目					
減価償却費	1,171	48	1,219		1,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,236	65	1,302		1,302

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貴金属地金他	電子材料	食品加工原材料	その他	合計
外部顧客への売上高	109,562	8,446	54,725	6,789	179,523

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
11,995	2,498	14,494

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貴金属地金他	電子材料	食品加工原材料	その他	合計
外部顧客への売上高	91,507	6,050	57,610	6,897	162,065

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
11,860	2,365	14,226

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金マ イクロメタ ル㈱	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の販 売先 当社商品の調 達先 役員の兼任	金地金の販売	3,870	売掛金 未収入金	47 368
							ボンディングワ イヤ等の購入	2,956	買掛金	283
							仕入割引	16		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額3,244百万円が含まれております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。  
(2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金マ イクロメタ ル㈱	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の販 売先 当社商品の調 達先 役員の兼任	金地金の販売	3,824	売掛金 未収入金	60 206
							ボンディングワ イヤ等の購入	3,046	買掛金 未払金	219 17
							仕入割引	15		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額3,003百万円が含まれております。  
3 「ボンディングワイヤ等の購入」取引金額には、仕入高に計上しない通過取引に係る額150百万円が含まれております。  
4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。  
(2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	松田物産(株)	東京都 新宿区	50	不動産業・ 損害保険代 理業	(被所有) 直接 13.5	土地・建物の 賃貸借、 損害保険取引 及び事務代行	工場用地、 営業所及び社宅 の賃借	66		
							損害保険取引	249	未払費用	1
							保証金の差入		差入保証金	45

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明及びその近親者が100%を直接保有しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高の未払費用には、消費税等を含んでおります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 賃借条件は、工場用地及び営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。  
(2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	松田物産(株)	東京都 新宿区	50	不動産業・ 損害保険代 理業	(被所有) 直接 13.6	土地・建物の 賃貸借、 損害保険取引 及び事務代行	工場用地、 営業所及び社宅 の賃借	66		
							損害保険取引	199	未払費用	1
							保証金の差入		差入保証金	45

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明及びその近親者が100%を直接保有しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高の未払費用には、消費税等を含んでおります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 賃借条件は、工場用地及び営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。  
(2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は日鉄住金マイクロメタル株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日鉄住金マイクロメタル株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	8,756	10,627
固定資産合計	3,488	3,021
流動負債合計	3,933	4,104
固定負債合計	273	350
純資産合計	8,038	9,193
売上高	19,155	18,585
税引前当期純利益金額	2,108	2,882
親会社株主に帰属する当期純利益	1,477	2,018

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,923.86円	1,967.65円
1株当たり当期純利益金額	125.61円	97.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。  
なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,176	51,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2	18
(うち非支配株主持分) (百万円)	2	18
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,173	51,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	26,599	26,333

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,342	2,573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,342	2,573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,612	26,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,582	1,559	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,298	1,153	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	33	64		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,546	2,592	0.49	平成29年4月～ 平成33年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	56	169		平成29年4月～ 平成33年3月
合計	7,517	5,539		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	994	1,063	355	180
リース債務	55	47	42	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,014	85,366	126,135	162,065
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,222	2,355	3,296	3,782
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	790	1,569	2,239	2,573
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.71	59.08	84.48	97.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.71	29.37	25.37	12.68

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,570	5,281
受取手形	298	301
売掛金	<sup>1</sup> 18,409	<sup>1</sup> 16,651
商品及び製品	12,161	9,720
仕掛品	279	294
原材料及び貯蔵品	4,651	4,142
前渡金	1,244	789
前払費用	87	90
未収入金	<sup>1</sup> 733	<sup>1</sup> 423
繰延税金資産	391	411
関係会社短期貸付金	4,001	4,098
その他	1,857	507
貸倒引当金	41	9
流動資産合計	46,644	42,702
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,788	2,735
構築物	243	202
機械及び装置	1,721	1,547
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	119	112
土地	6,962	6,926
リース資産	45	186
建設仮勘定	23	52
有形固定資産合計	11,917	11,770
<b>無形固定資産</b>		
借地権	30	30
ソフトウェア	130	151
その他	23	23
無形固定資産合計	184	205
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,473	1,366
関係会社株式	2,697	3,660
関係会社出資金	953	953
関係会社長期貸付金	435	472
その他	1,261	1,249
貸倒引当金	147	68
投資その他の資産合計	6,673	7,634
<b>固定資産合計</b>	18,774	19,611
<b>資産合計</b>	65,419	62,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 7,489	1 6,540
短期借入金	3,582	1,559
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,153
リース債務	14	47
未払金	657	459
未払費用	813	847
未払法人税等	1,280	353
前受金	1,672	1,499
預り金	32	34
関係会社預り金	890	1,270
賞与引当金	611	585
その他	4	72
流動負債合計	18,346	14,423
固定負債		
長期借入金	2,546	2,592
リース債務	31	138
退職給付引当金	121	26
役員退職慰労引当金	599	637
繰延税金負債	50	63
その他	21	22
固定負債合計	3,371	3,481
負債合計	21,717	17,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	30,891	32,144
利益剰余金合計	38,159	39,412
自己株式	2,621	3,008
株主資本合計	43,106	43,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	464
繰延ヘッジ損益	71	27
評価・換算差額等合計	596	437
純資産合計	43,702	44,409
負債純資産合計	65,419	62,313

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 177,386	1 159,116
売上原価	1 162,958	1 146,135
売上総利益	14,427	12,981
販売費及び一般管理費	2 9,827	2 10,358
営業利益	4,600	2,623
営業外収益		
受取利息	1 50	1 50
受取配当金	1 173	1 333
仕入割引	1 16	1 15
受取家賃	28	7
補助金収入	2	60
その他	40	58
営業外収益合計	312	525
営業外費用		
支払利息	60	60
為替差損	28	52
賃貸収入原価	19	-
固定資産除却損	8	17
その他	16	44
営業外費用合計	133	175
経常利益	4,779	2,973
税引前当期純利益	4,779	2,973
法人税、住民税及び事業税	1,866	919
法人税等調整額	50	85
法人税等合計	1,916	1,004
当期純利益	2,862	1,969

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
配当平均 積立金		退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	177	140	450	6,500	28,739	36,007	2,526	41,049	
会計方針の変更による 累積的影響額					71	71		71	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	177	140	450	6,500	28,668	35,936	2,526	40,977	
当期変動額									
剰余金の配当					639	639		639	
当期純利益					2,862	2,862		2,862	
自己株式の取得							95	95	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計					2,223	2,223	95	2,128	
当期末残高	177	140	450	6,500	30,891	38,159	2,621	43,106	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	249	35	284	41,333
会計方針の変更による 累積的影響額				71
会計方針の変更を反映し た当期首残高	249	35	284	41,262
当期変動額				
剰余金の配当				639
当期純利益				2,862
自己株式の取得				95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	275	36	311	311
当期変動額合計	275	36	311	2,439
当期末残高	524	71	596	43,702

当事業年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	30,891	38,159	2,621	43,106
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	177	140	450	6,500	30,891	38,159	2,621	43,106
当期変動額								
剰余金の配当					716	716		716
当期純利益					1,969	1,969		1,969
自己株式の取得							387	387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,252	1,252	387	865
当期末残高	177	140	450	6,500	32,144	39,412	3,008	43,971

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	524	71	596	43,702
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	524	71	596	43,702
当期変動額				
剰余金の配当				716
当期純利益				1,969
自己株式の取得				387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60	98	158	158
当期変動額合計	60	98	158	706
当期末残高	464	27	437	44,409

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商 品

食料品...先入先出法

宝飾品...個別法

宝飾品以外の貴金属類...先入先出法

(2) 製 品

貴金属地金...先入先出法

工程貴金属地金...総平均法

化成品...先入先出法

(3) 原材料...個別法

(4) 仕掛品

貴金属地金...先入先出法

化成品...先入先出法

(5) 貯蔵品...先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引、貴金属及び非鉄金属商品先物取引、金利スワップ及び金利通貨スワップ)

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属及び非鉄金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利スワップや金利通貨スワップ取引を行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

固定資産除却損の表示方法は、従来、損益計算書上、その他（前事業年度25百万円）に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、固定資産除却損（当事業年度8百万円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,225百万円	876百万円
短期金銭債務	1,011	758

2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に借入枠（コミットメントライン）を設定しております。なお、当事業年度末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

3 保証債務等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務	百万円	7百万円

当社の子会社の特定仕入先からの債務に関する他社の保証債務に対し、当社が再保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,101百万円	5,836百万円
仕入高	16,467	16,475
営業取引以外の取引高	240	347

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	1,547百万円	1,631百万円
貸倒引当金繰入額	19	32
給与手当及び賞与	2,823	3,098
賞与引当金繰入額	390	394
役員退職慰労引当金繰入額	56	44
減価償却費	196	237
おおよその割合		
販売費	74%	74%
一般管理費	26%	26%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,622	3,585
関連会社株式	75	75
計	2,697	3,660

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	47百万円	33百万円
賞与引当金	193	173
未払法定福利費	28	26
貸倒引当金	52	23
役員退職慰労引当金	193	195
投資有価証券等評価損	64	53
退職給付引当金	37	5
たな卸資産評価損	55	67
税務上の収益認識差額	85	78
繰延ヘッジ損益		12
その他	31	48
繰延税金資産小計	790	717
評価性引当額	164	164
繰延税金資産合計	626	552
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	250	204
繰延ヘッジ損益	35	
繰延税金負債合計	285	204
繰延税金資産の純額	340	348
流動資産 - 繰延税金資産		
	391百万円	411百万円
固定負債 - 繰延税金負債		
	50	63

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
地方税均等割	0.7	
税率変更時差異	1.1	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用年度後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.30%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.80%、平成30年4月1日以降のものについては30.60%にそれぞれ変更しております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,699	206	107	216	5,798	3,063
	構築物	996	8	9	48	995	793
	機械装置	6,381	377	37	550	6,721	5,174
	車両運搬具	34	0		3	35	27
	工具、器具備品	637	65	30	62	673	560
	土地	6,962		35		6,926	
	リース資産	69	168		27	237	50
	建設仮勘定	23	686	658		52	
	計	20,807	1,513	880	909	21,440	9,669
無形固定資産	借地権	30				30	
	ソフトウェア	1,993	56	6	57	2,042	1,920
	ソフトウェア仮勘定	7	78	56		29	
	電話加入権	23				23	
	計	2,054	134	62	57	2,126	1,920

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	189	10	121	77
賞与引当金	611	585	611	585
役員退職慰労引当金	599	44	7	637

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.matsuda-sangyo.co.jp">http://www.matsuda-sangyo.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元以上保有の株主 (2)優待内容 2,000円相当の優待品

- (注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使  
必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録質権者とすることができる。
- 2 単元未満株主についての権利  
当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
取得請求権付株式の取得を請求する権利  
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 株主優待制度の変更について  
平成28年5月13日開催の取締役会決議により、株主優待の対象株主を当社株式を1年以上継続して、1単元以上保有の株主に変更しております。但し、新制度導入年度に限り、1単元以上を半年以上継続保有(同じ株主番号で、平成28年9月30日現在及び平成29年3月31日現在の株主名簿に連続で記載または記録)する株主も対象株主としております。  
なお、新制度の適用開始時期は平成29年3月31日現在の株主名簿に記載の株主から適用となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月14日、平成27年8月7日、平成27年9月14日、平成27年10月9日、平成27年11月10日、平成27年12月11日、平成28年1月8日、平成28年2月10日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記平成27年10月9日自己株券買付状況報告書の訂正報告書)平成27年10月16日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千足 幸男

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松田産業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、松田産業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千足	幸男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。